

グラフでみる

和歌山県の労働災害

令和7年度版



和歌山労働局

は じ め に

令和6年の和歌山県における休業4日以上之死傷者数は、1,120人で前年より53人（4.5ポイント）減少しました。また、労働災害による死亡者数は、10人で前年より3人増加となりました。

国の労働災害防止対策は、第14次の5か年計画期間の3年目に入ります。

和歌山労働局では、第14次労働災害防止計画に基づき、死亡災害の撲滅及び災害多発業種に対する特性に応じた対策や業種横断的な対策等、重点事項として掲げている施策をはじめとする労働災害防止に向けた様々な取組を行ってまいります。

事業者、労働者の皆様におかれましても、引き続き安全衛生に対する意識の向上と労働災害防止活動の推進に、より一層の取組をお願いいたします。

また、厚生労働省の取組として、「働き方改革」の推進を行っており、メンタルヘルス対策、過重労働対策、治療と仕事の両立支援の取組についても併せて推進いただきますよう、お願いいたします。

日々の仕事が安全で健康的なものとなり、働く方々の一人一人がより良い将来の展望を持ち得るような社会を実現するために、労働災害防止はその原点と言えるものです。

事業場において労働災害防止を推進していく中で、本小冊子をご活用いただき、労働災害防止の一助になれば幸いです。

和歌山労働局 労働基準部 健康安全課

（注）本統計は下記に基づいています。

死亡件数：死亡災害報告

健康診断結果件数：健康診断結果報告

上記以外：労働者死傷病報告又は労災保険給付データ

なお、「新型コロナウイルス感染症」は除いています。

死亡災害は3人増加して10人

1 死亡災害の推移

労働災害による死亡者数は、全国において、平成27年に初めて1,000人を切った後もゆるやかに減少を続け、令和6年は746人であった。

一方で、和歌山県内においては、平成20年以降から10人前後で推移し、平成30年は過去最少の6人で、令和6年は10人であった。

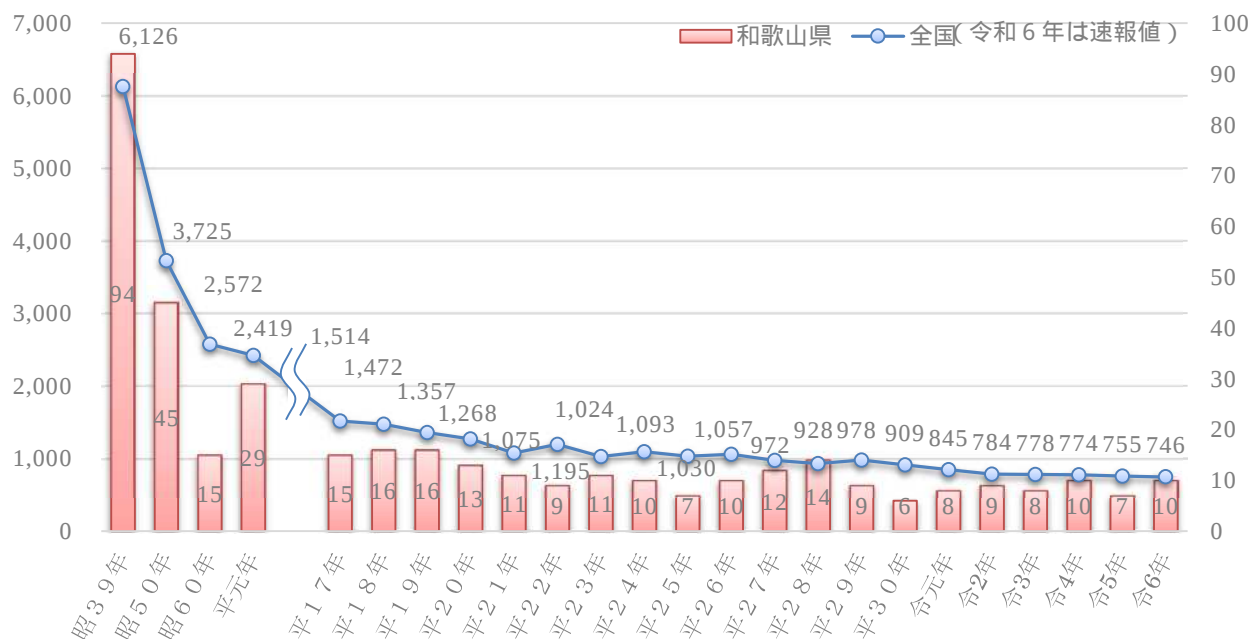


図1 死亡災害の推移

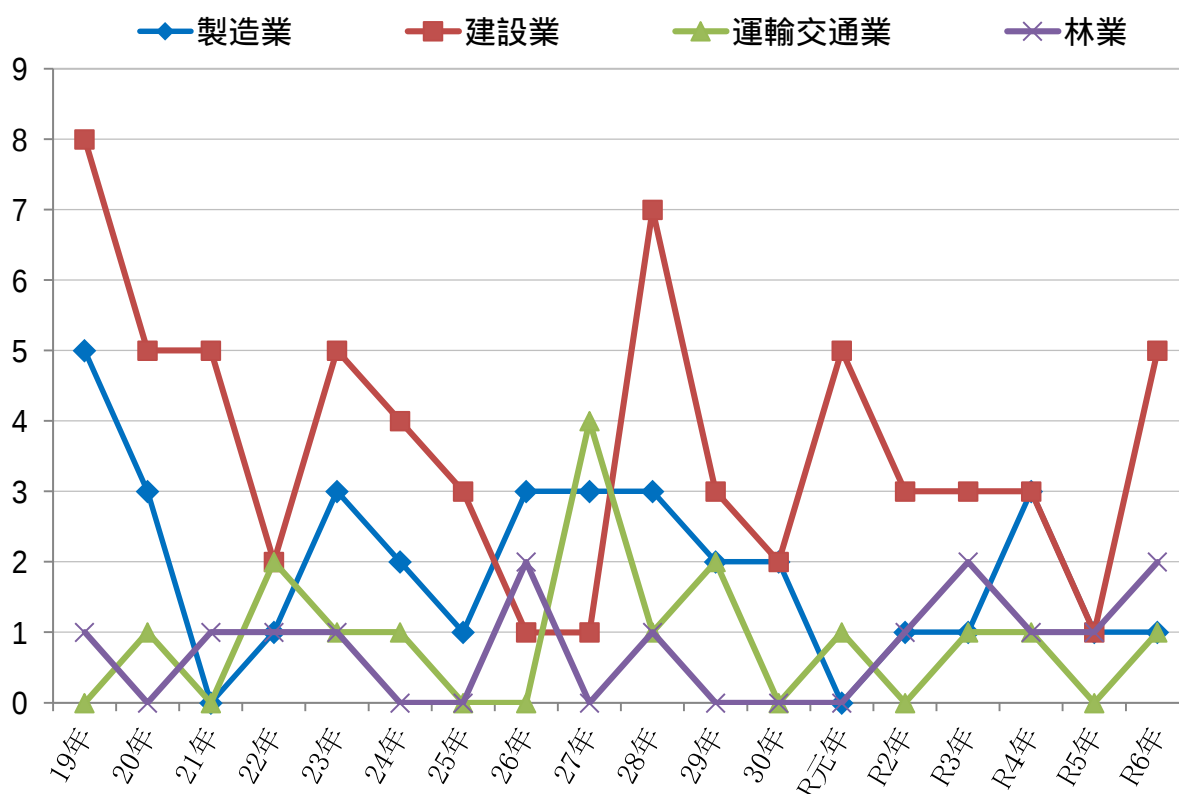


図2 主要業種別死亡災害の推移

休業4日以上の死傷災害は前年より 53 人減少

2 休業4日以上の死傷災害の推移

労働災害による休業4日以上の死傷者数は、全国において、前年から347人（対前年比0.2ポイント）増加した。また、和歌山県内においては、前年から53人（対前年比4.5ポイント）減少し1,120人であった。

また、主要業種別にみると、商業、保健衛生業で増加し、製造業、建設業、運輸交通業、農林業で減少した。

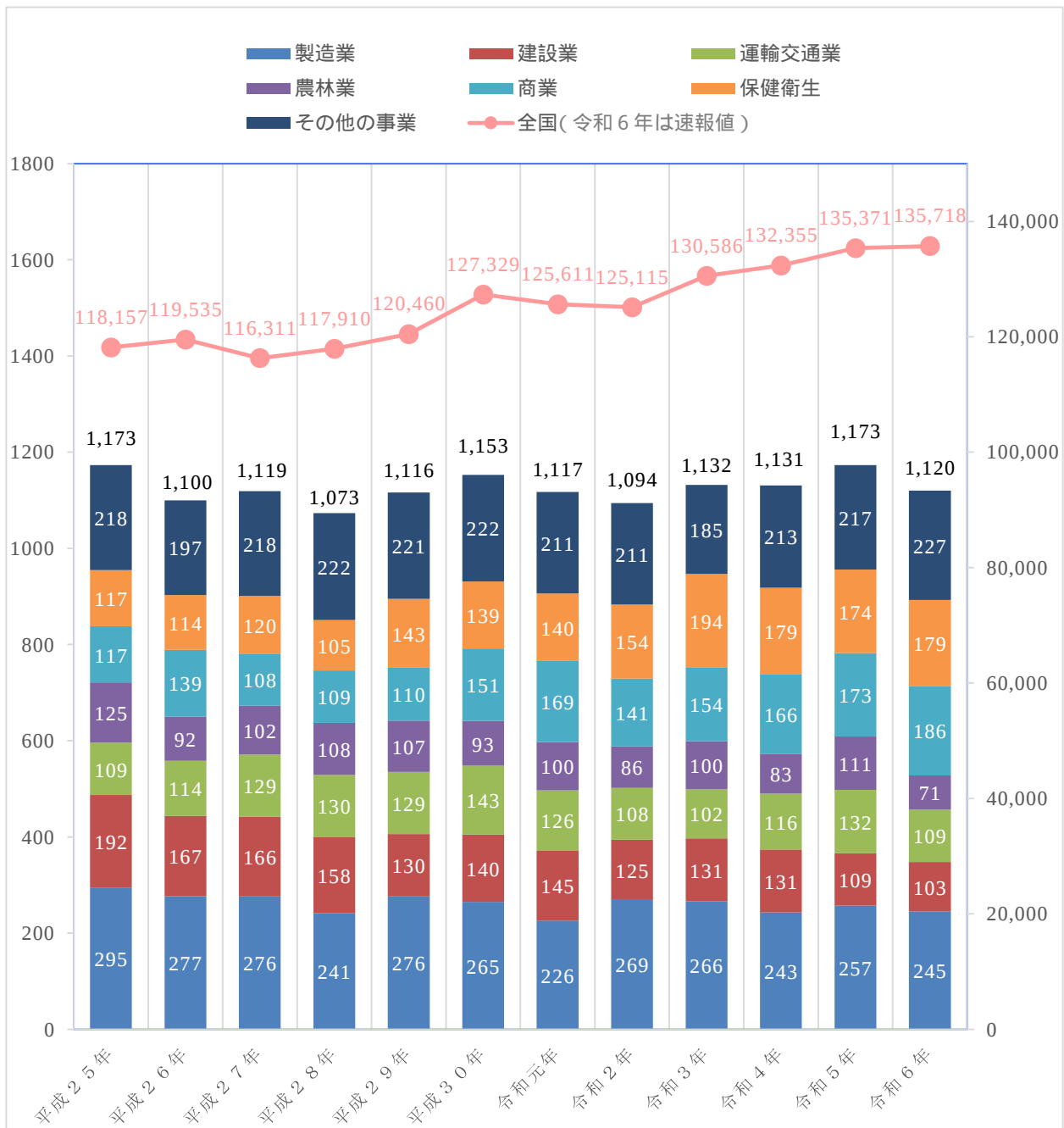


図3 主要業種別休業4日以上の死傷災害の推移

休業 4 日以上の死傷災害の約 7 割が 労働者数 50 人未満の事業場で発生

3 事業場規模別

休業 4 日以上の死傷災害を事業場規模別にみると、令和 6 年は前年から労働者数 300 人以上の事業場で増加し、その以外の規模の事業場では増加した。

また、令和 6 年は労働者数 50 人未満の事業場で 772 人が被災しており、全体の約 7 割を占めた。

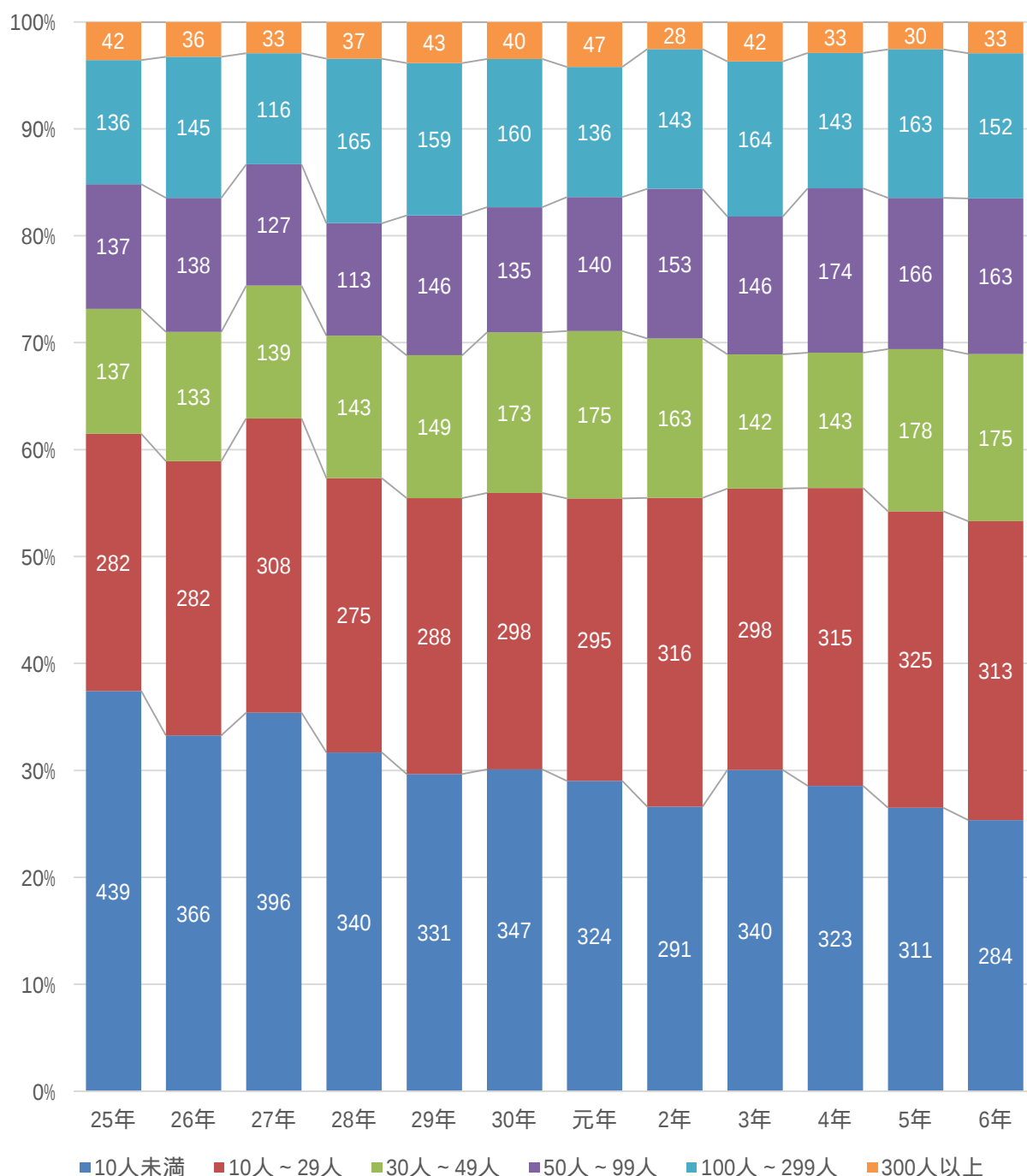


図 4 規模別休業 4 日以上の死傷災害の推移

署別の死亡者数は3署で増加

4 労働基準監督署管轄区域別

死亡災害を労働基準監督署管轄区域別にみると、和歌山署、御坊署、橋本署で増加し、田辺署で同数、新宮署では死亡災害の発生がありませんでした。

また、休業4日以上之死傷災害についてみると、和歌山署、新宮署において増加し、御坊署、橋本署、田辺署で減少した。

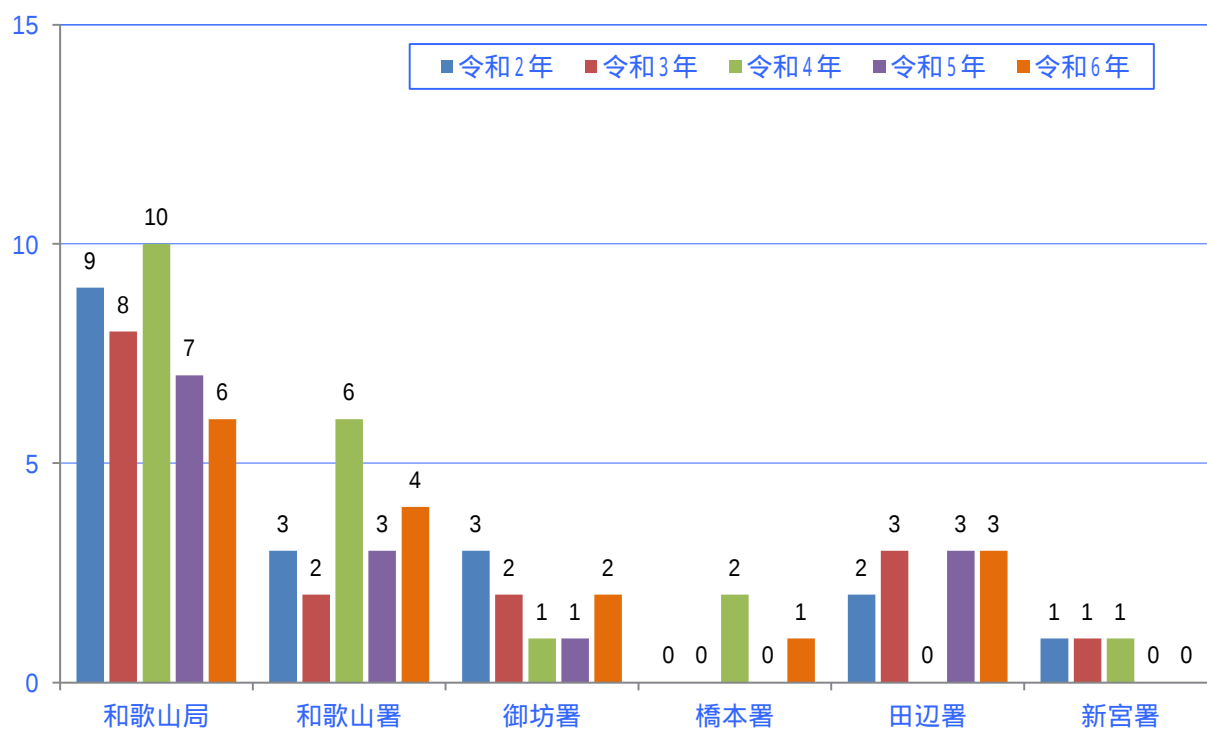


図5 労働基準監督署管内別死亡災害の推移

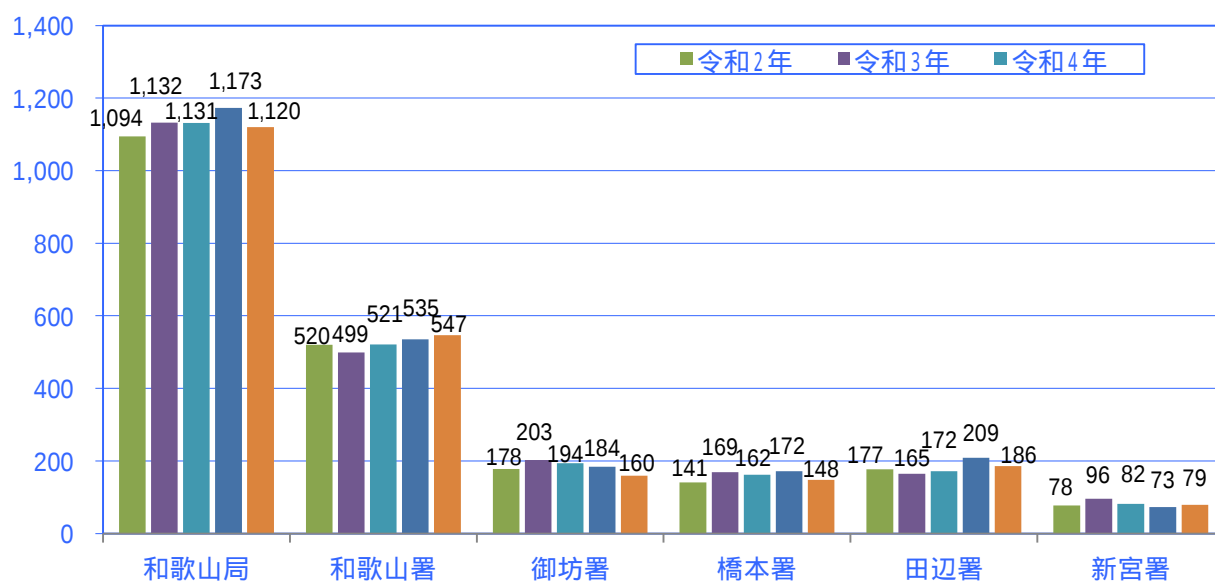


図6 労働基準監督署管内別休業4日以上之死傷災害の推移

業種別では製造業 21.9%、商業 16.6% 保健衛生業と運輸交通業がそれに続く

5 業種別・事故の型別・起因物別

休業4日以上の死傷災害を業種別にみると、図7のとおり全業種に占める割合は製造業では21.9%、商業では16.6%、保健衛生業では16.0%、運輸交通業では9.7%、建設業では9.2%であり、この5業種で全産業の70%以上を占めた。

また、事故の型別にみると、図8のとおり「転倒」、「墜落・転落」による休業4日以上の死傷災害が多く、起因物別にみると、図9のとおり階段や通路等の「仮設物・建築物・構築物等」、脚立やはしご等の「その他の装置等」、クレーンやトラック等の「物上げ装置・運搬機械」、による休業4日以上の死傷災害が多かった。

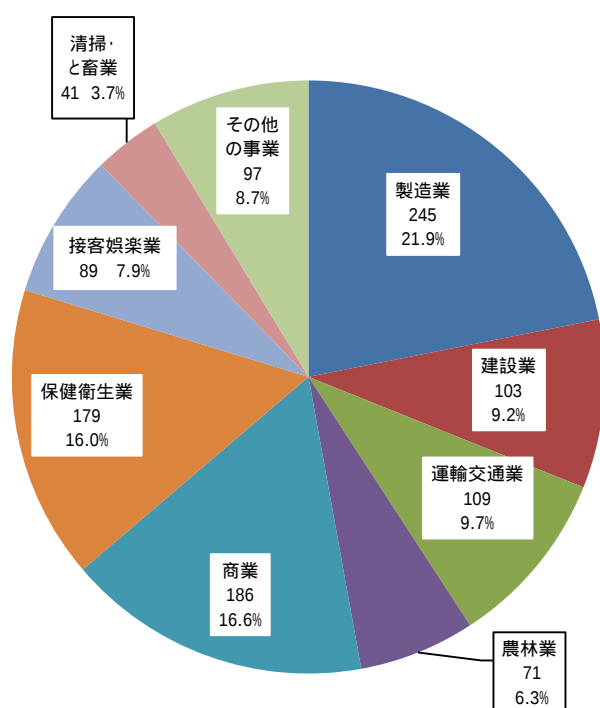


図7 業種別休業4日以上の死傷災害

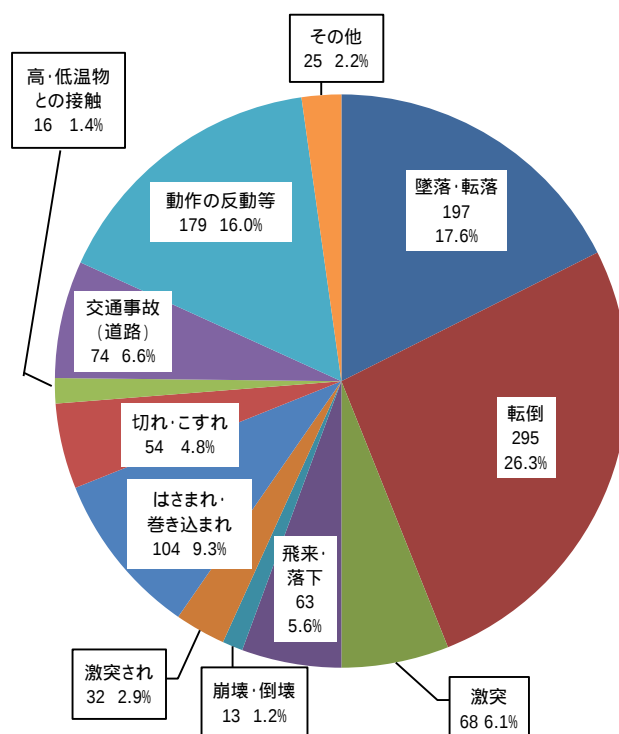


図8 事故の型別休業4日以上の死傷災害

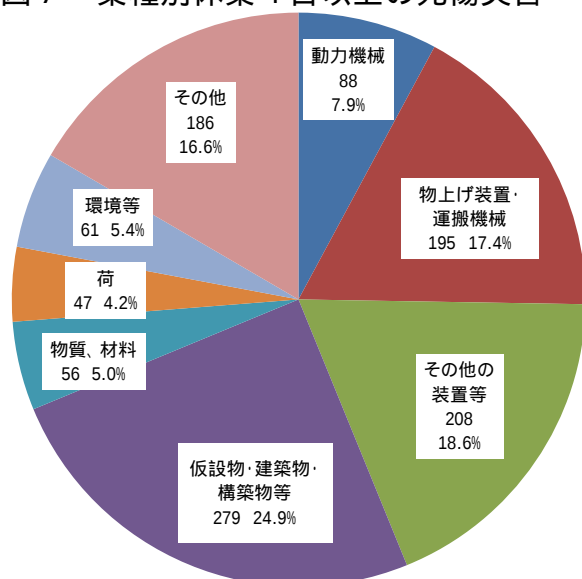


図9 起因物別休業4日以上の死傷災害

製造業では、転倒及びはさまれ・巻き込まれ 建設業、運輸交通業では、墜落・転落の災害が多発

6 主要業種の事故の型別・起因物別

休業4日以上の死傷災害を主要業種ごとにみると、以下のとおりであった。

(1) 製造業

製造業で被災した245人を事故の型別にみると、図10のとおり「転倒」次いで「はさまれ・巻き込まれ」によるものが多く、起因物別にみると、図11のとおり「その他の装置等」「仮設物・建築物・構築物」及び「動力機械」によるものが多かった。

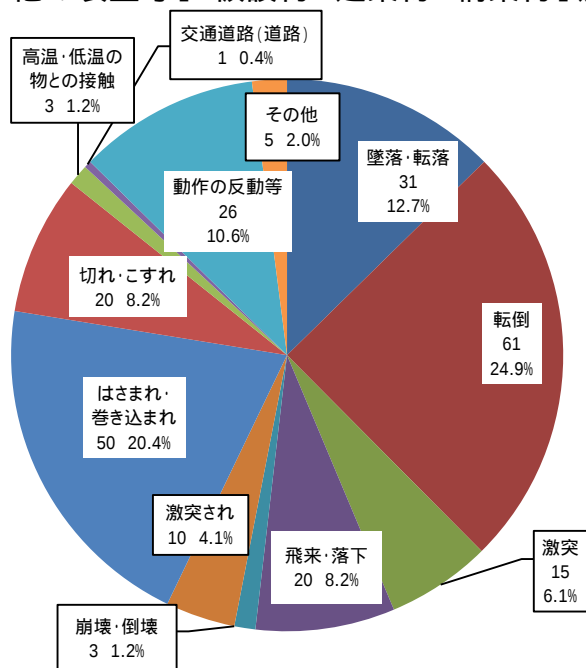


図10 事故の型別休業4日以上の死傷災害（製造業）

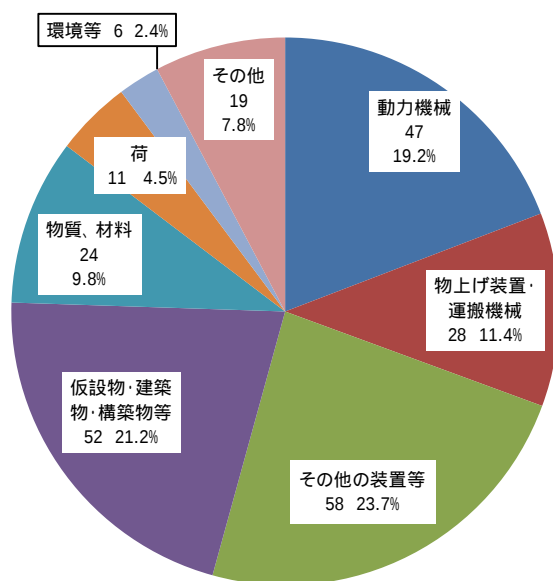


図11 起因物別休業4日以上の死傷災害（製造業）

(2) 建設業

建設業で被災した103人を事故の型別にみると、「墜落・転落」によるものが全体の約3割を占めた。また、起因物別にみると、「仮設物・建築物・構築物等」によるものが全体の3割近く、次いで「物上げ装置・運搬機械」「動力機械」によるものの順に多かった。

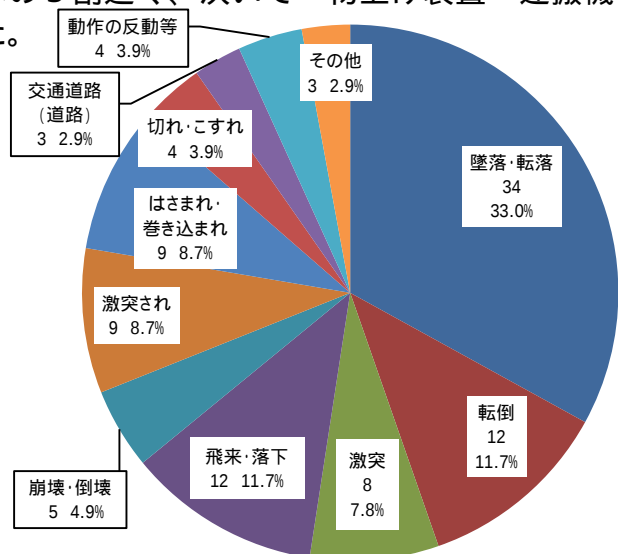


図12 事故の型別休業4日以上の死傷災害（建設業）

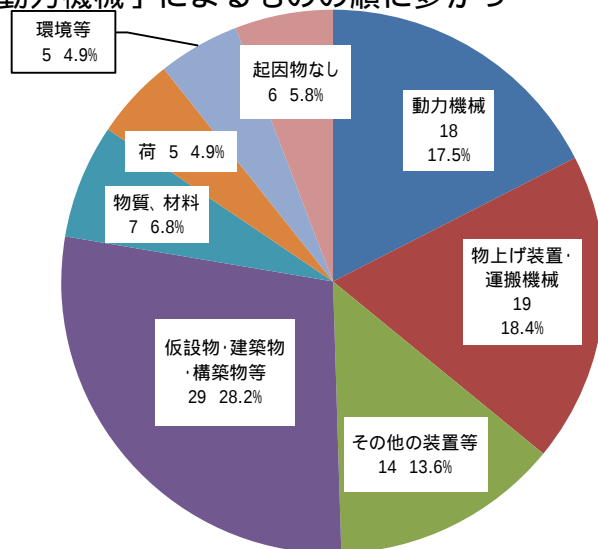


図13 起因物別事故の型別休業4日以上の死傷災害（建設業）

(3) 運輸交通業

運輸交通業で被災した 109 人を事故の型別にみると、図 14 のとおり「墜落・転落」によるもの、次いで「動作の反動等」、「はさまれ・巻き込まれ」によるものが多く、起因物別にみると、図 15 のとおりクレーンやトラック、乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」によるものが多く、次いで「その他の装置等」によるものが多かった。

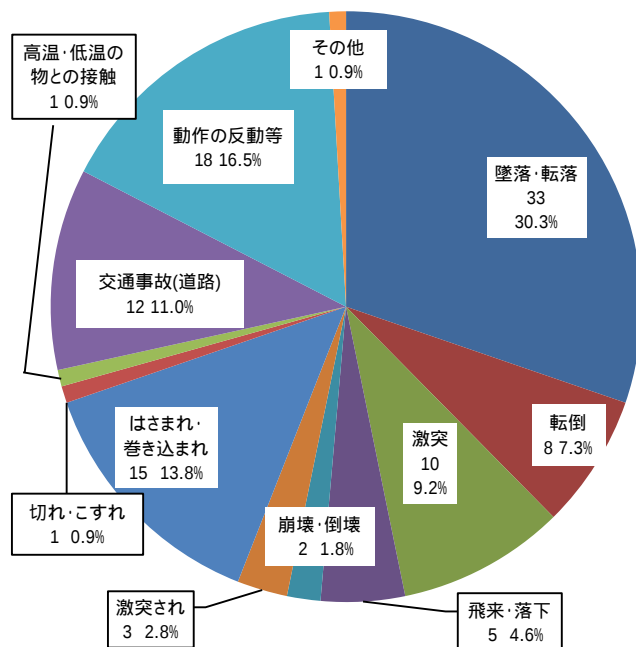


図 14 事故の型別休業 4 日以上之死傷災害（運輸交通業）

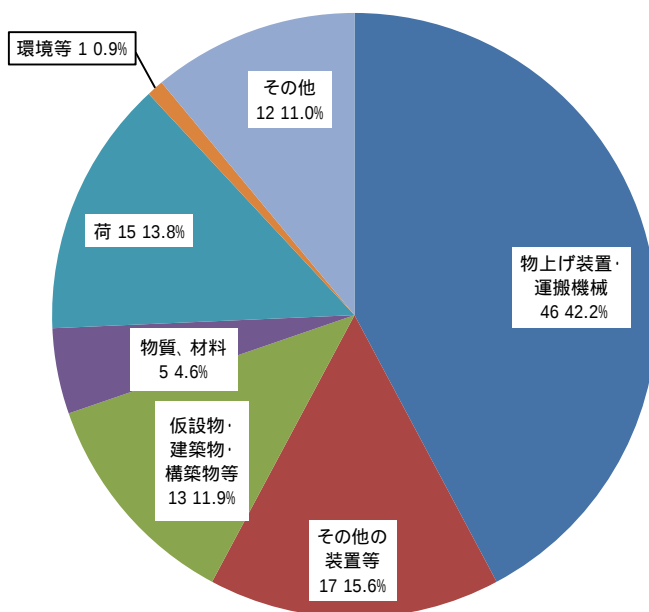


図 15 起因物別休業 4 日以上之死傷災害（運輸交通業）

(4) 農林業

農林業で被災した 71 人を事故の型別にみると、図 16 のとおり「墜落・転落」、「転倒」、「飛来・落下」、「切れ・こすれ」によるものの順に多く発生し、起因物別にみると、図 17 のとおり地山等の「環境等」によるものが 4 割以上を占めている。

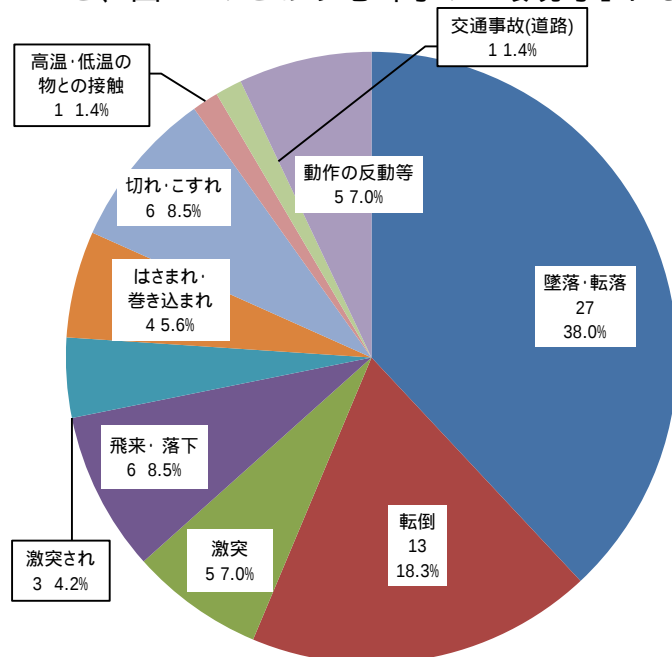


図 16 事故の型別休業 4 日以上之死傷災害（農林業）

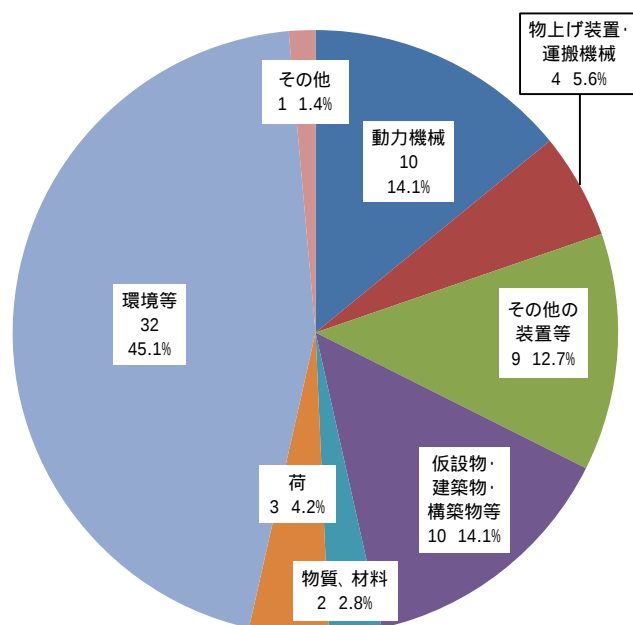


図 17 起因物別休業 4 日以上之死傷災害（農林業）

(5) 商業

商業で被災した 186 人を事故の型別にみると、図 18 のとおり「転倒」によるものが多く、次いで「墜落・転落」「動作の反動等」によるものの順に多く、起因物別にみると、図 19 のとおり「仮設物・建築物・構築物等」によるものが多く、次いで「その他の装置等」「物上げ装置・運搬機械」によるものの順に多かった。

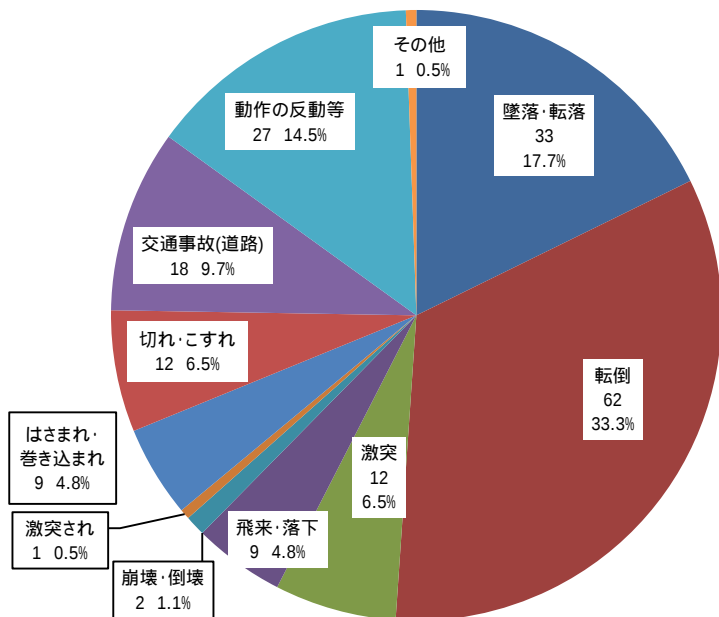


図 18 事故の型別休業 4 日以上之死傷災害（商業）

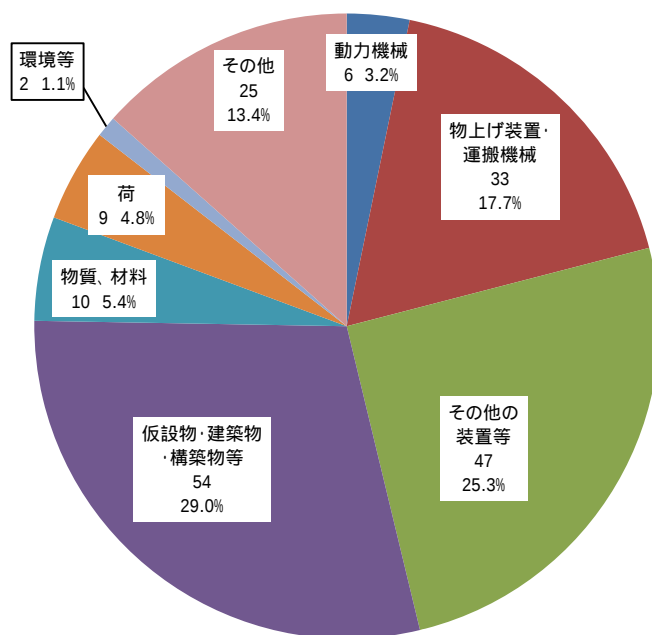


図 19 起因物別休業 4 日以上之死傷災害（商業）

(6) 保健衛生業

保健衛生業で被災した 179 人の災害を事故の型別にみると、図 20 のとおり「転倒」によるもの、次いで「動作の反動等」によるものが多く、起因物別にみると、図 21 のとおり「その他」によるものが半数近くを占めた。

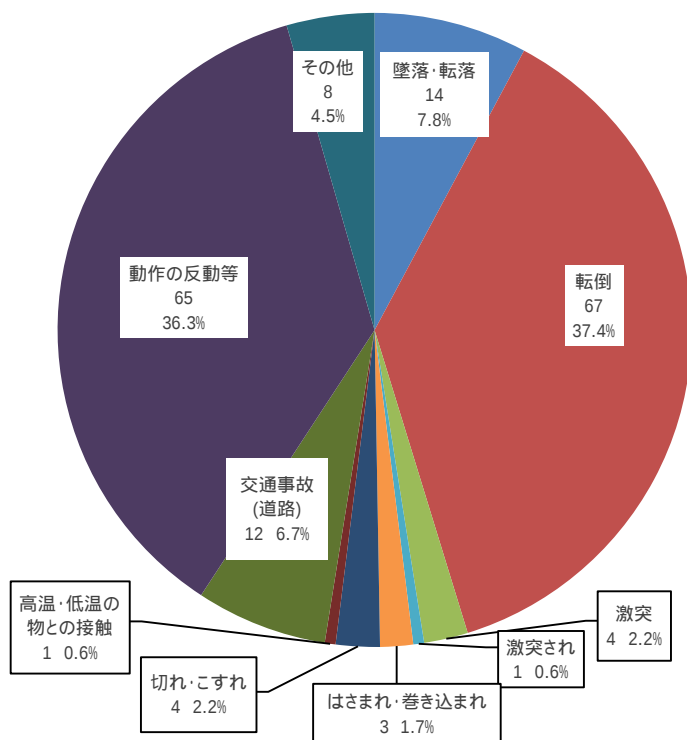


図 20 事故の型別休業 4 日以上之死傷災害（保健衛生業）

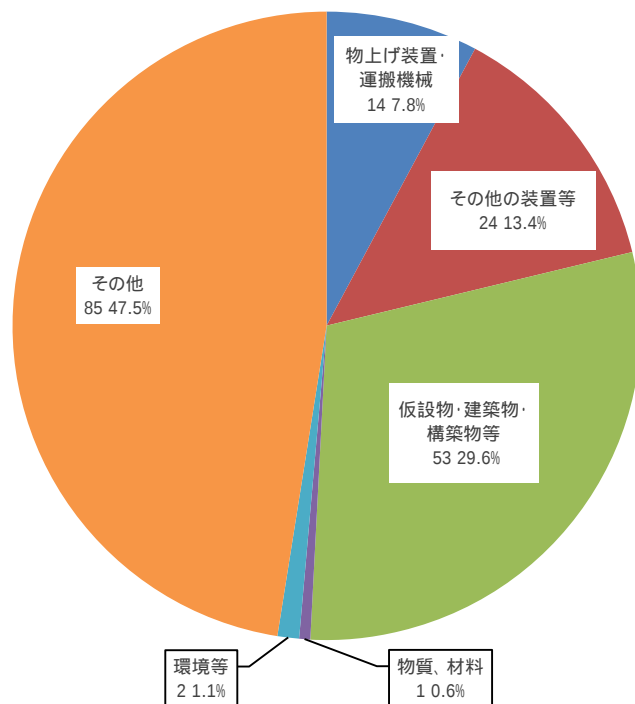


図 21 起因物別休業 4 日以上之死傷災害（保健衛生業）

死亡災害の半数以上は 50 歳以上

7 年齢別・経験別

平成元年から令和 6 年までの死亡災害を年齢別にみると、図 22 のとおり「50 歳以上」が全体の半数以上を占めている。

また、経験別にみると、図 23 のとおり経験 20 年以上のベテラン労働者が約 3 割を占めている。

さらに、月別にみると、図 24 のとおり 9 月及び 12 月に若干多く発生している。

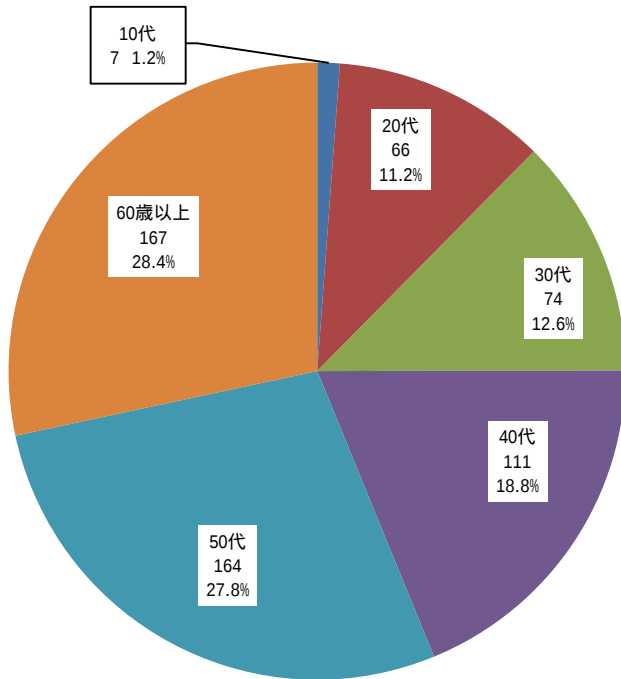


図 22 年齢別死亡災害発生状況
(平成元年～令和 6 年)

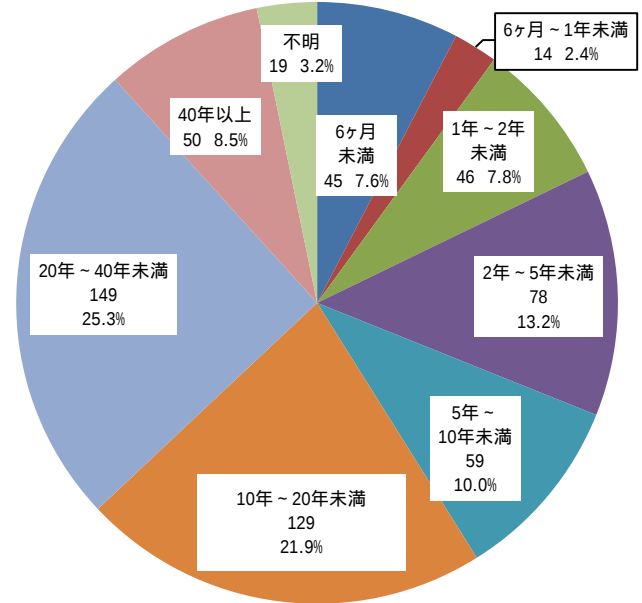


図 23 経験別死亡災害発生状況
(平成元年～令和 6 年)

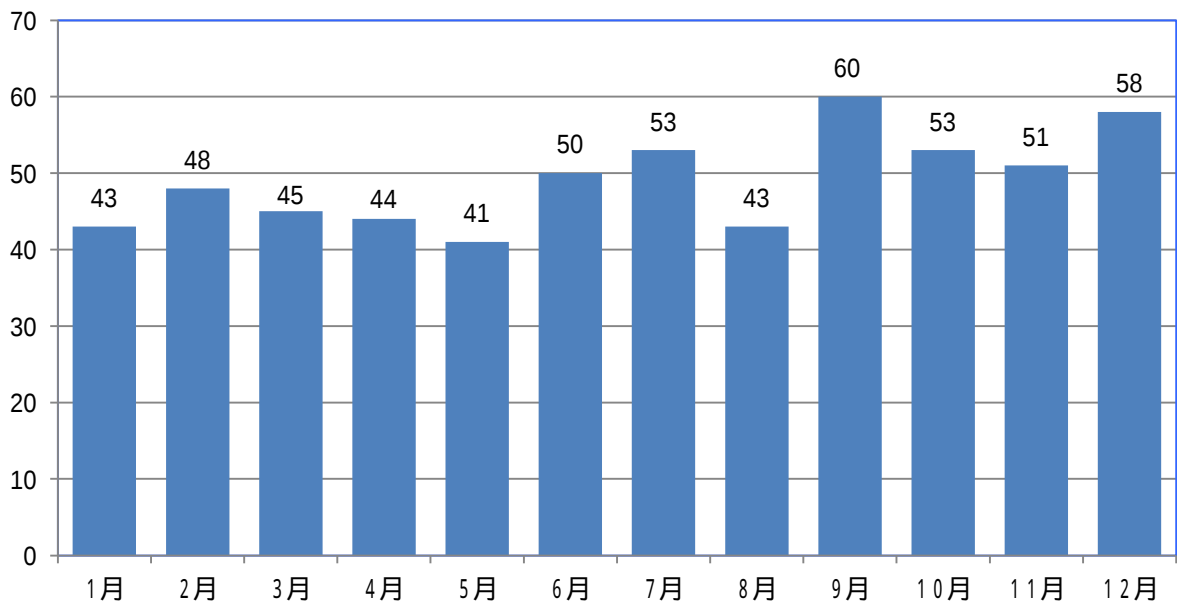


図 24 月別死亡災害発生状況
(平成元年～令和 6 年)

転倒災害は緩やかに減少傾向

8 転倒災害

転倒災害による休業4日以上之死傷災害は、図25のとおり令和6年は295人で、前年から2人（0.7%）減少した。

業種別にみると、図26のとおり「保健衛生業」が最も多く、次いで「商業」、「製造業」の順であった。

起因物別にみると、図27のとおり半数以上を「仮設物、建築物、構築物等」が占めている。

年齢別にみると、図28のとおり50歳以上が約76%と多くを占めた。

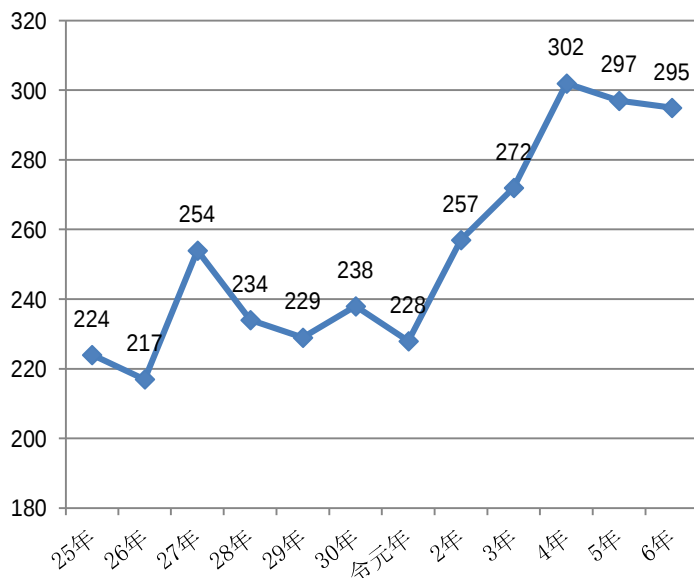


図25 年別転倒災害発生状況の推移

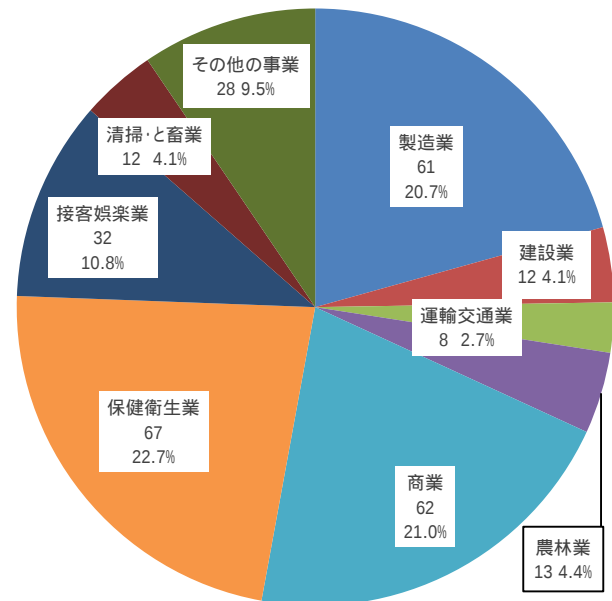


図26 業種別転倒災害発生状況（令和6年）

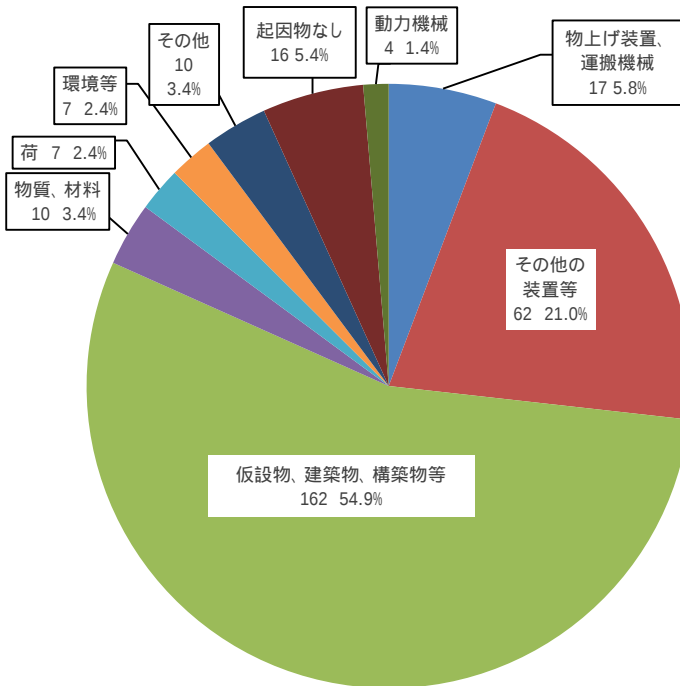


図27 起因物別転倒災害発生状況（令和6年）

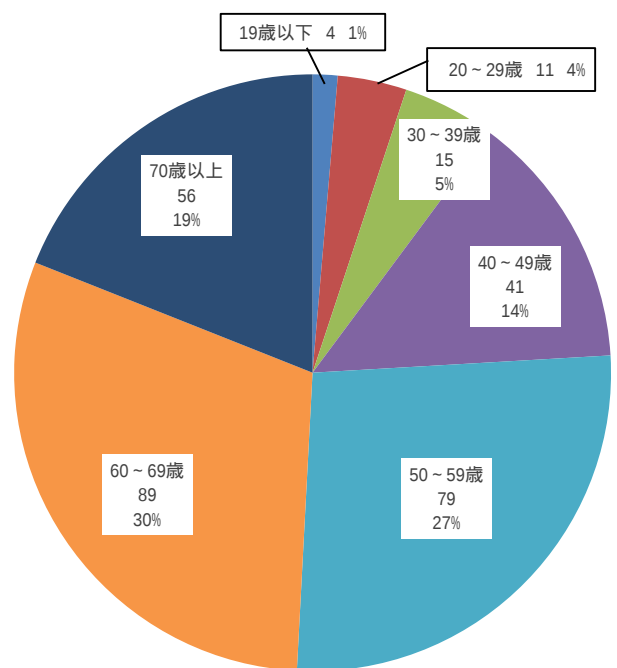


図28 年齢別転倒災害発生状況（令和6年）

交通労働災害の死傷者数は横ばい傾向

9 交通労働災害

交通労働災害による死亡災害は、図 29 のとおり前年より 1 人減少した。
交通労働災害による休業 4 日以上死傷者数は、図 30 のとおり 74 人であった。

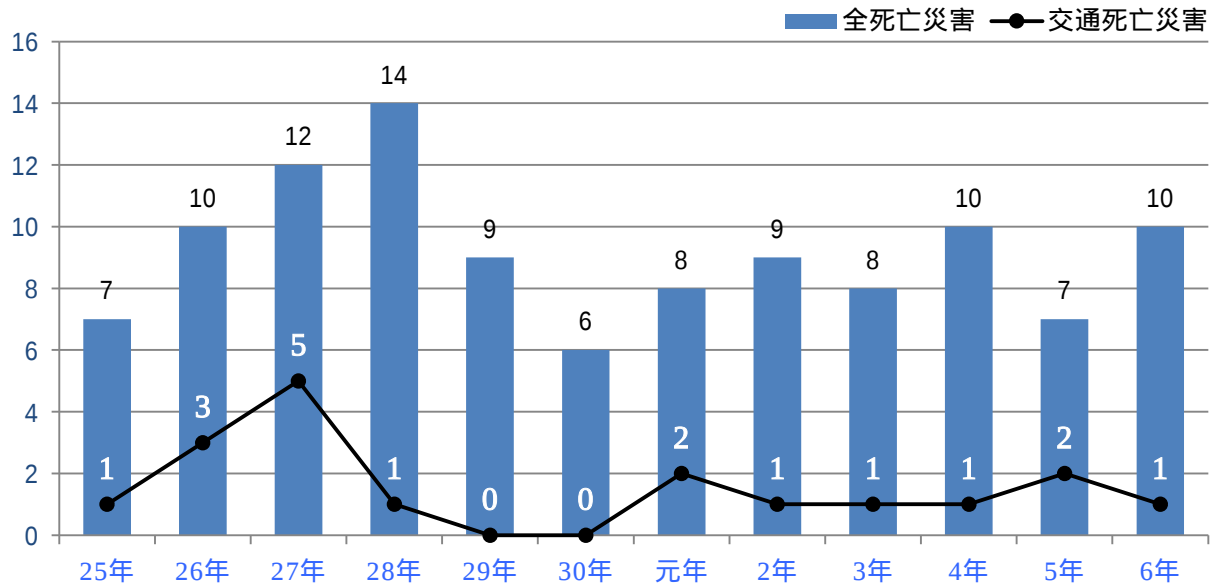


図 29 交通労働災害による死亡災害発生状況の推移（平成 25 年～令和 6 年）

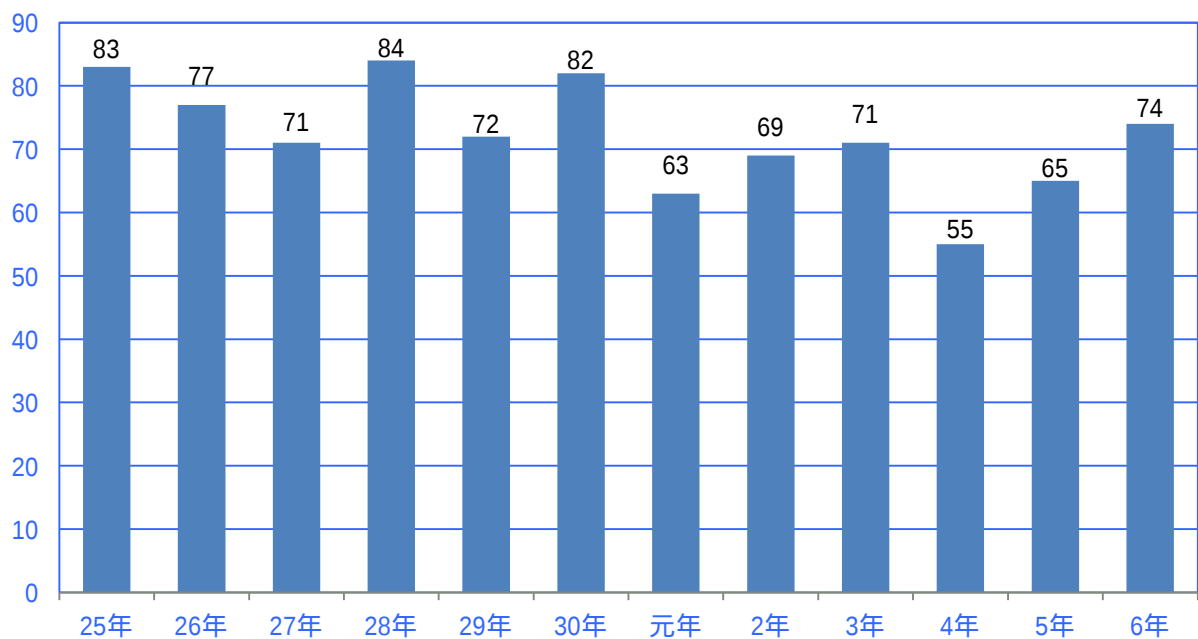


図 30 交通労働災害による休業 4 日以上死傷災害発生状況の推移（平成 25 年～令和 6 年）

業務上疾病の 8 割以上が負傷に起因する疾病

10 業務上疾病発生状況

業務上疾病については、図 31 のとおり、「負傷に起因する疾病」が全体の 8 割以上を占め、その中でも、「腰痛」が「負傷に起因する疾病」の 7 割以上を占めた。

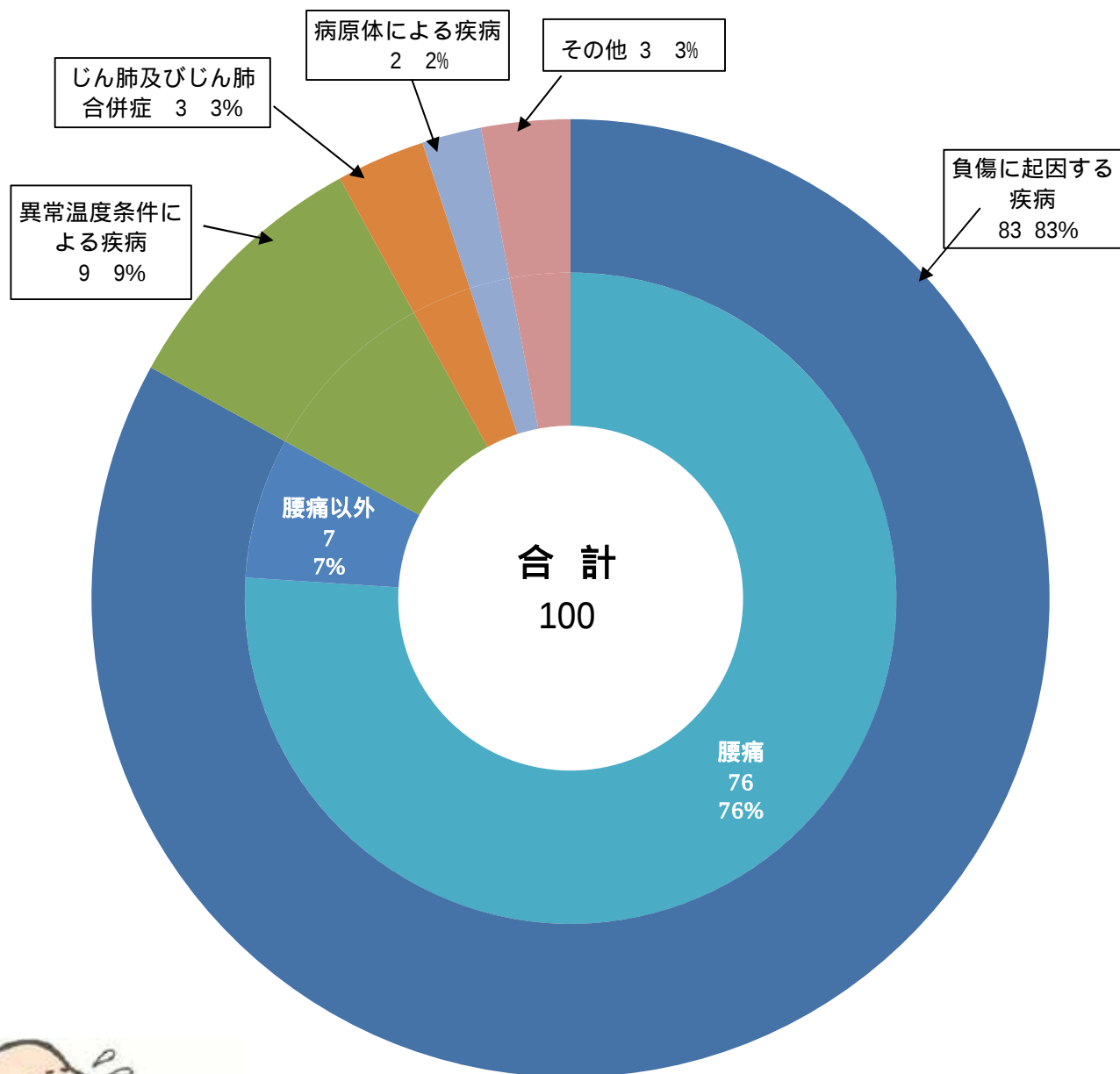


図 31 業務上疾病発生状況（令和 6 年）

定期健康診断の有所見率は上昇傾向

11 定期健康診断有所見率の推移

和歌山県内の定期健康診断有所見率は、年々上昇している。

平成 18 年から全国平均を上回り、令和 6 年は 62.8%で全国平均より 3.4 ポイント高かった。

表 1 年別定期健康診断実施結果（和歌山県内）

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
受診労働者数	72,035	69,774	71,628	75,397	81,889	75,451	75,792	75,482	67,936	74,344
有所見者数	40,032	39,412	41,027	43,579	47,480	44,620	45,033	45,382	41,826	46,684
有所見率	55.6%	56.5%	57.3%	57.8%	58.0%	59.1%	59.4%	60.1%	61.6%	62.8%
健診実施事業場数	700	693	705	762	833	803	776	950	728	769

表 2 年別定期健康診断実施結果（全国）

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
受診労働者数	13,476,904	13,650,292	13,597,456	13,617,710	13,757,988	12,480,197	12,918,763	13,237,013	13,185,491	12,954,936
有所見者数	7,222,817	7,338,890	7,353,945	7,559,845	7,792,968	7,301,931	7,580,352	7,697,689	7,771,417	7,700,820
有所見率	53.6%	53.8%	54.1%	55.5%	56.6%	58.5%	58.7%	58.2%	58.9%	59.4%
健診実施事業場数	115,806	118,031	119,726	120,914	123,354	116,717	119,402	145,791	122,398	121,617

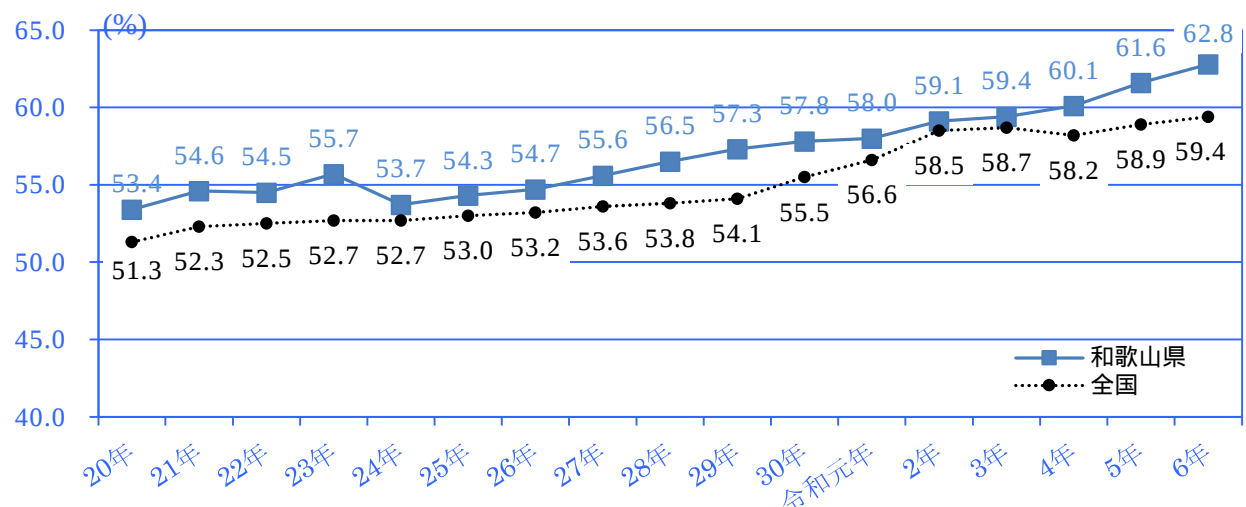


図 32 定期健康診断有所見率の推移